



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 高砂熱学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 1969 URL <http://www.tte-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大内 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 島 泰光 (TEL) 03 - 6369 - 8212  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	51,660	17.0	369	—	1,027	—	613	—
27年3月期第1四半期	44,160	8.7	△867	—	△418	—	△763	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 1,317百万円(108.5%) 27年3月期第1四半期 631百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	8.21	8.19
27年3月期第1四半期	△10.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	211,712	108,746	50.1
27年3月期	226,878	108,362	46.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 106,128百万円 27年3月期 105,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	111,000	13.3	300	△38.4	400	△61.6	—	—	—
通期	247,000	1.4	7,700	△0.4	8,600	0.2	5,200	0.1	69.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考) 予想受注高(第2四半期連結累計期間) 133,000百万円、(通期) 254,000百万円

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
  - ② 期末自己株式数
  - ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	82,765,768株	27年3月期	82,765,768株
28年3月期1Q	7,950,097株	27年3月期	7,973,756株
28年3月期1Q	74,809,856株	27年3月期1Q	74,843,287株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業務予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 受注および販売の状況(連結)	13
(2) 受注および販売の状況(個別)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や国内の各種政策効果を背景に、企業収益や所得環境は改善し、設備投資に増加が見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調を続けました。

当社およびグループ各社は、平成26年4月から開始した中期経営計画に基づき、施策に取り組んでおります。グローバル化推進への取組みの一環としてメキシコに設立した現地法人を、本年5月から本格稼働いたしました。また、本年6月、当社は機動的な資本政策を遂行することを目的として、自己株式の取得を行うことを決定いたしました（当該取得は、受渡ベースで7月2日に終了しております。）。

そして、グループの総力を挙げて採算性重視の受注活動ならびにコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

## ① 受注高

当第1四半期連結累計期間の受注高は、前年同四半期連結累計期間（以下「前年同四半期」といいます。）を7.6%上回る641億11百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を6.9%下回る408億35百万円、産業設備は前年同四半期を57.3%上回る215億64百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を8.4%上回る623億99百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を14.6%下回る16億48百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を7.6%下回る62百万円となりました。その構成比は、一般設備が63.7%、産業設備が33.6%、あわせた設備工事業は97.3%、設備機器の製造・販売事業が2.6%、その他が0.1%であります。

## ② 売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期を17.0%上回る516億60百万円となりました。

一般設備は前年同四半期を15.0%上回る308億33百万円、産業設備は前年同四半期を21.1%上回る192億09百万円となった結果、設備工事業は前年同四半期を17.2%上回る500億43百万円となりました。設備機器の製造・販売事業は、前年同四半期を10.6%上回る15億53百万円となりました。また、その他は、前年同四半期を7.6%下回る62百万円となりました。その構成比は、一般設備が59.7%、産業設備が37.2%、あわせた設備工事業は96.9%、設備機器の製造・販売事業が3.0%、その他が0.1%であります。

## ③ 利益

当第1四半期連結累計期間の損益は、営業利益は3億69百万円（前年同四半期は営業損失8億67百万円）、経常利益は10億27百万円（前年同四半期は経常損失4億18百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億63百万円）となりました。

## ④ 繰越高

当第1四半期連結会計期間末の繰越高は、前年同四半期連結会計期間末を4.4%上回る2,166億87百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。(セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

(設備工事業)

売上高は前年同四半期を17.2%上回る500億44百万円、セグメント利益(営業利益)は4億66百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)7億89百万円)となりました。

(設備機器の製造・販売事業)

売上高は前年同四半期を3.6%上回る17億09百万円、セグメント損失(営業損失)は1億39百万円(前年同四半期はセグメント損失87百万円)となりました。

(その他)

売上高は前年同四半期を8.6%下回る65百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同四半期を25.0%下回る25百万円となりました。

当社グループの主力事業である設備工事業(空調設備工事)は、通常の営業形態として工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失となる傾向にあります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて151億65百万円減少し、2,117億12百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて155億49百万円減少し、1,029億66百万円となりました。

また、純資産合計は、剰余金の配当に伴い利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億83百万円増加し、1,087億46百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて14億17百万円増加し、372億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億05百万円の収入(前年同四半期は3億71百万円の支出)となりました。これは主に売上債権の減少などの収入が、仕入債務の減少などの支出を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億19百万円の支出(前年同四半期比△13億52百万円)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億26百万円の支出(前年同四半期比△18億38百万円)となりました。これは主に短期借入金の純減および配当金の支払いによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境の今後の見通しにつきましては、欧州政府債務問題への対応やその影響、アジア地域経済の先行きなど不透明な要因はあるものの、国内景気は緩やかな回復基調を続けるものと思われまます。

建設業界および当社関連の空調業界におきましては、公共投資は高めの水準を維持し、民間設備投資は改善傾向で推移することが予想されるものの、労務需給のひっ迫や資材価格の上昇等、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画に基づき施策を実行するとともに、採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図り、計画達成に向けて取り組んでまいります。

なお、平成28年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績見通しにつきましては、平成27年5月13日付決算短信において発表した予想数値を変更しておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。

ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありまません。

## (4) 追加情報

## 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間に開催された定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役および監査役に対する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、同定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金105百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	37,354	38,408
受取手形・完成工事未収入金等	108,891	92,426
有価証券	100	99
未成工事支出金等	2,978	3,659
その他	9,512	5,951
貸倒引当金	△112	△96
流動資産合計	158,724	140,448
固定資産		
有形固定資産	6,523	8,244
無形固定資産	731	702
投資その他の資産		
投資有価証券	46,261	47,765
退職給付に係る資産	5,103	5,143
その他	10,271	10,320
貸倒引当金	△737	△913
投資その他の資産合計	60,899	62,317
固定資産合計	68,153	71,263
資産合計	226,878	211,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	56,188	41,858
短期借入金	7,664	6,397
未払金	24,201	28,938
未払法人税等	940	403
未成工事受入金	4,628	3,313
工事損失引当金	1,898	1,602
独占禁止法関連損失引当金	393	179
引当金	705	605
その他	11,892	9,350
流動負債合計	108,513	92,649
固定負債		
長期借入金	36	28
退職給付に係る負債	1,211	1,205
役員退職慰労引当金	121	7
繰延税金負債	8,017	8,359
その他	616	716
固定負債合計	10,002	10,317
負債合計	118,516	102,966
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	69,793	69,464
自己株式	△6,935	△6,915
株主資本合計	88,847	88,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,841	15,653
為替換算調整勘定	579	512
退職給付に係る調整累計額	1,457	1,423
その他の包括利益累計額合計	16,878	17,589
新株予約権	145	133
非支配株主持分	2,491	2,483
純資産合計	108,362	108,746
負債純資産合計	226,878	211,712

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	44,160	51,660
売上原価	39,979	46,346
売上総利益	4,181	5,313
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,950	1,974
退職給付費用	63	36
その他	3,035	2,932
販売費及び一般管理費合計	5,048	4,944
営業利益又は営業損失(△)	△867	369
営業外収益		
受取利息	32	35
受取配当金	270	307
保険配当金	122	23
持分法による投資利益	—	343
為替差益	—	79
その他	100	154
営業外収益合計	525	944
営業外費用		
支払利息	15	15
貸倒引当金繰入額	—	172
持分法による投資損失	14	—
減価償却費	16	42
その他	28	55
営業外費用合計	76	286
経常利益又は経常損失(△)	△418	1,027
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	214
その他	0	4
特別利益合計	1	219
特別損失		
固定資産売却損	—	5
投資有価証券評価損	167	1
その他	13	4
特別損失合計	180	11
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△598	1,234
法人税、住民税及び事業税	106	520
法人税等合計	106	520
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△705	714
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	100
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△763	613

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△705	714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,437	801
為替換算調整勘定	△103	△176
退職給付に係る調整額	2	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	1,336	602
四半期包括利益	631	1,317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	601	1,325
非支配株主に係る四半期包括利益	29	△7

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	△598	1,234
減価償却費	181	199
のれん償却額	8	22
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△125	△295
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は 減少)	—	△214
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52	△114
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△303	△343
支払利息	15	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益(△は益)	167	1
持分法による投資損益(△は益)	14	△343
売上債権の増減額(△は増加)	21,582	16,403
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△422	△698
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,672	△9,061
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,851	△1,302
その他	△3,478	830
小計	2,166	6,295
利息及び配当金の受取額	336	375
利息の支払額	△17	△15
法人税等の支払額	△2,856	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	△371	5,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105	△354
定期預金の払戻による収入	30	679
有形及び無形固定資産の取得による支出	△420	△2,087
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他の支出	△102	△95
その他の収入	132	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△466	△1,819

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	624	△1,259
長期借入金の返済による支出	△8	△8
リース債務の返済による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△938	△938
非支配株主への配当金の支払額	△45	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△2,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,327	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	44,298	35,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,971	37,213

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,687	1,405	44,092	68	44,160	—	44,160
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	245	245	3	248	△248	—
計	42,687	1,650	44,337	71	44,409	△248	44,160
セグメント利益又は損失(△)	△789	△87	△876	34	△842	△25	△867

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## ① 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器の 製造・販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,043	1,553	51,597	62	51,660	—	51,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	155	156	2	159	△159	—
計	50,044	1,709	51,753	65	51,819	△159	51,660
セグメント利益又は損失(△)	466	△139	327	25	353	16	369

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 受注および販売の状況 (連結)

## ① 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	43,858	73.6	40,835	63.7	△3,023	△6.9
	産業設備	13,712	23.0	21,564	33.6	7,851	57.3
	計	57,571	96.6	62,399	97.3	4,828	8.4
設備機器の製造・販売事業	1,929	3.3	1,648	2.6	△280	△14.6	
その他	68	0.1	62	0.1	△5	△7.6	
合 計	59,569	100.0	64,111	100.0	4,542	7.6	
(うち海外)	(3,746)	(6.3)	(3,760)	(5.9)	(13)	(0.4)	
(うち保守・メンテナンス)	(5,942)	(10.0)	(5,587)	(8.7)	(△354)	(△6.0)	

## ② 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	26,822	60.8	30,833	59.7	4,011	15.0
	産業設備	15,865	35.9	19,209	37.2	3,344	21.1
	計	42,687	96.7	50,043	96.9	7,356	17.2
設備機器の製造・販売事業	1,405	3.2	1,553	3.0	148	10.6	
その他	68	0.1	62	0.1	△5	△7.6	
合 計	44,160	100.0	51,660	100.0	7,499	17.0	
(うち海外)	(6,850)	(15.5)	(7,725)	(15.0)	(874)	(12.8)	
(うち保守・メンテナンス)	(4,259)	(9.6)	(4,418)	(8.6)	(158)	(3.7)	

## ③ 繰越高

(単位：百万円、%)

区 分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率	
	金額	構成比	金額	構成比			
設備工事事業	一般設備	151,352	72.9	172,122	79.4	20,769	13.7
	産業設備	53,786	25.9	42,364	19.6	△11,421	△21.2
	計	205,139	98.8	214,487	99.0	9,347	4.6
設備機器の製造・販売事業	2,439	1.2	2,200	1.0	△238	△9.8	
その他	—	—	—	—	—	—	
合 計	207,578	100.0	216,687	100.0	9,109	4.4	
(うち海外)	(27,575)	(13.3)	(10,421)	(4.8)	(△17,153)	(△62.2)	
(うち保守・メンテナンス)	(4,310)	(2.1)	(4,031)	(1.9)	(△279)	(△6.5)	

(注) 受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去しております。

## (2) 受注および販売の状況 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	40,356	80.2	37,080	67.6	△3,275	△8.1
	産業設備	9,969	19.8	17,803	32.4	7,834	78.6
合 計		50,325	100.0	54,884	100.0	4,558	9.1

## ② 売上高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	23,318	72.1	27,068	70.2	3,750	16.1
	産業設備	9,023	27.9	11,492	29.8	2,468	27.4
合 計		32,341	100.0	38,560	100.0	6,218	19.2

## ③ 繰越高

(単位:百万円、%)

区 分		前第1四半期会計期間末 (平成26年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成27年6月30日)		増減(△)額	増減(△)率
		金額	構成比	金額	構成比		
設備工事業	一般設備	150,611	84.8	171,382	84.0	20,771	13.8
	産業設備	26,997	15.2	32,750	16.0	5,753	21.3
合 計		177,609	100.0	204,133	100.0	26,524	14.9

以上